

農林水産省

令和6年度食品ロス削減緊急対策事業のうち
未利用食品の供給体制構築緊急支援事業

補助事業事例集

令和8年3月31日

公益財団法人流通経済研究所 作成



はじめに

我が国では、事業系食品ロスの更なる削減に向けた取組が求められています。中でも、食品企業で発生する未利用食品については、品質に問題がないにもかかわらず、需給のミスマッチや物流面の制約などにより、十分に活用されていない状況があります。

本事業は、こうした未利用食品の有効活用を進めるため、食品企業による寄附の促進につながるよう、物流事業者等との連携による供給体制の構築に向けた検討・実証の取組を支援しました。

本冊子では、各実証事業における

「現状・課題」「事業内容」「成果」「今後の課題」を紹介するとともに、特に**「どのようなボトルネックに対して、どのような取組を行い、それがどのような成果につながったのか」**という観点で、供給体制構築のプロセスを整理しています。

本事例集が、未利用食品の有効活用の促進や、持続可能な食の供給体制の構築に向けた今後の取組の参考となり、各地域・事業者における横展開につながることを期待しています。

目次

CASE
1

一般社団法人サステナブルフードチェーン協議会

CASE
2

一般社団法人 全国食支援活動協力会

CASE
3

一般社団法人日本フードリカバリー協会

CASE
4

佐賀県フードバンク連絡会

CASE
5

株式会社琉球新報社

CASE
6

公益財団法人Save Earth Foundation

CASE
7

国分九州株式会社

CASE
8

ネス—one株式会社



事業名：未利用生鮮食品寄贈による子どもの食健全化に向けた寄贈・物流スキーム

「フードブリッジ」構築プロジェクト

実施団体：一般社団法人サステナブルフードチェーン協議会

取組の背景

- ・生鮮食品（魚・野菜など）は未利用のまま廃棄されるケースが多い
- ・一方で、子ども食堂等では加工食品中心で、栄養バランスに課題
- ・生鮮食品は鮮度管理・物流・トレーサビリティ確保が難しく寄附が進まない
- ・寄附において「ニーズ把握・マッチング・配送」の手間が大きい

ボトルネック：生鮮食品特有の時間制約と、マッチング・物流・ルールの未整備

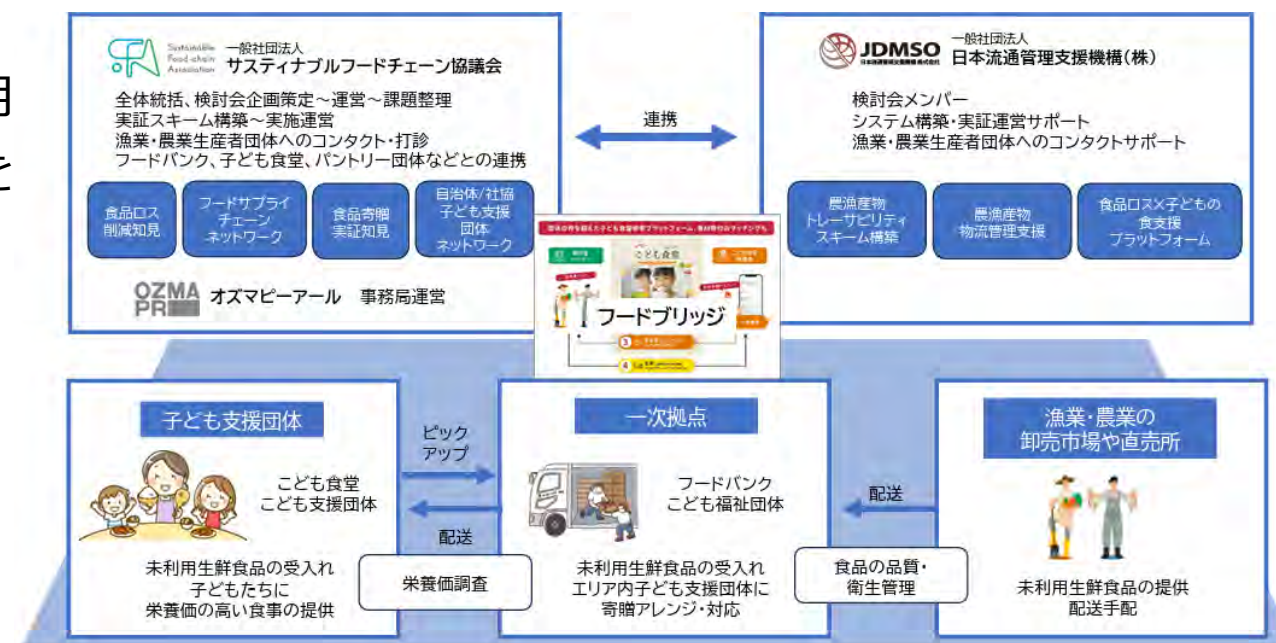
事業概要

■ 実証実験（フードブリッジ構築）

- ・未利用生鮮食品（魚・野菜）を対象とした寄附スキームを構築
- ・「フードブリッジ」システムにより、
ニーズ把握・マッチング・合意形成を効率化
- ・物流は既存ルート
（宅配・クール便等）を活用
- ・一次拠点（フードバンク）を
ハブとして分配



寄附された未利用魚 さばこ



事業の成果

■ モデル構築

- ・未利用**生鮮食品**の寄附・物流スキームを確立・合意形成
- ・トレーサビリティを含む仕組みを構築

■ 具体的な成果

- ・未利用生鮮食品（魚・野菜）の寄附総重量**990kg**
- ・**低未利用魚**（イワシ・カマス等）を複数団体へ寄附
- ・「フードブリッジ」システムにより、
ニーズ把握・マッチング・配送調整を効率化
- ・一次拠点（フードバンク）を介した物流スキームを確立
- ・子どもへの栄養価の高い食の提供
- ・食育（魚を食べる・調理体験など）にも寄与

発展・横展開へ向けた課題

- ・生鮮食品寄附におけるルール整備（衛生管理・責任範囲の明確化）
- ・温度帯管理・物流インフラの確保（冷蔵・冷凍対応、短時間での安定配送体制、一次拠点（ハブ）の拡充）
- ・継続運用に向けたコスト・負担構造の検討
（寄附だけでなく、販売もできるハイブリッドモデルなど）
- ・魚だけでなく、野菜・果物・食肉など他の生鮮食品への拡張

事業名：企業連携を促す食品寄附のシステム構築事業

実施団体：一般社団法人 全国食支援活動協力会

取組の背景

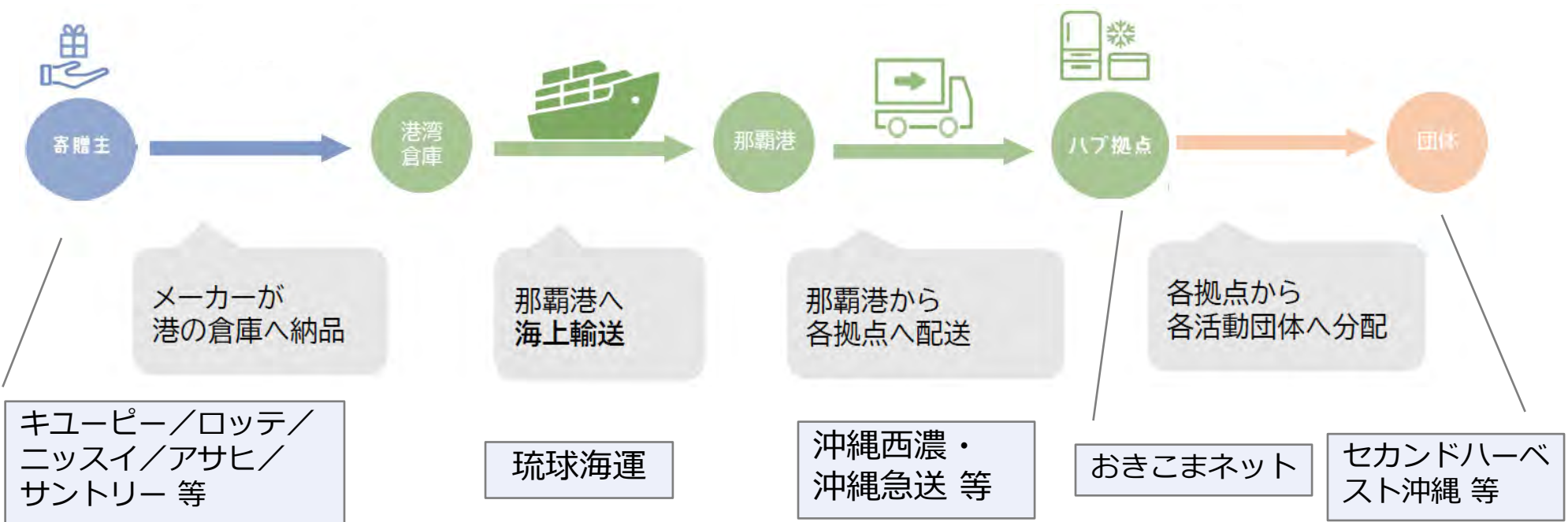
- 未利用食品は大量に存在するが、賞味期限が短く、小規模な支援団体では活用しきれない
- 寄附には調整コスト・物流コストがかかり、企業側の負担が大きい
- 物流コストの差により、寄附は関東・関西など都市部に偏在
→ 地方（例：沖縄）では活用が進みにくい

ボトルネック：物流コストの地域差と共有体制の未整備

事業概要

■ 実証実験（沖縄モデル）

- 東京・大阪・福岡の港から那覇港までの海上輸送を活用し、食品メーカーから、地域の支援団体へ届ける輸送スキームを構築



事業の成果

- 物流ボトルネックの解消
 - 沖縄への県外輸送ルートを構築 ・ 企業負担は「港まで」に限定
→ **コスト大幅削減**
- 具体的な成果
 - 寄附量：約0.85t → 約20tへ拡大 ・ 配分拠点：4拠点 → 17拠点
 - 寄附企業：3社 → 8社 ・ 物流企業：0社 → 6社
- ・ 全国メーカーからの寄附が可能に
- ・ 地域内の支援ネットワークが強化
- ・ 企業・物流・地域の連携（ソーシャルキャピタル）の形成

発展・横展開へ向けた課題

- 物流コストの最適化条件の整理が必要（混載・分割輸送・役割分担 等）
- 持続可能な財源確保が課題（補助金後の運用）
- 全国展開に向けた仕組み化が必要（調達・輸送・分配の一体運用）

事業名：食品寄附マッチングプラットフォーム構築プロジェクト

実施団体：一般社団法人日本フードリカバリー協会

取組の背景

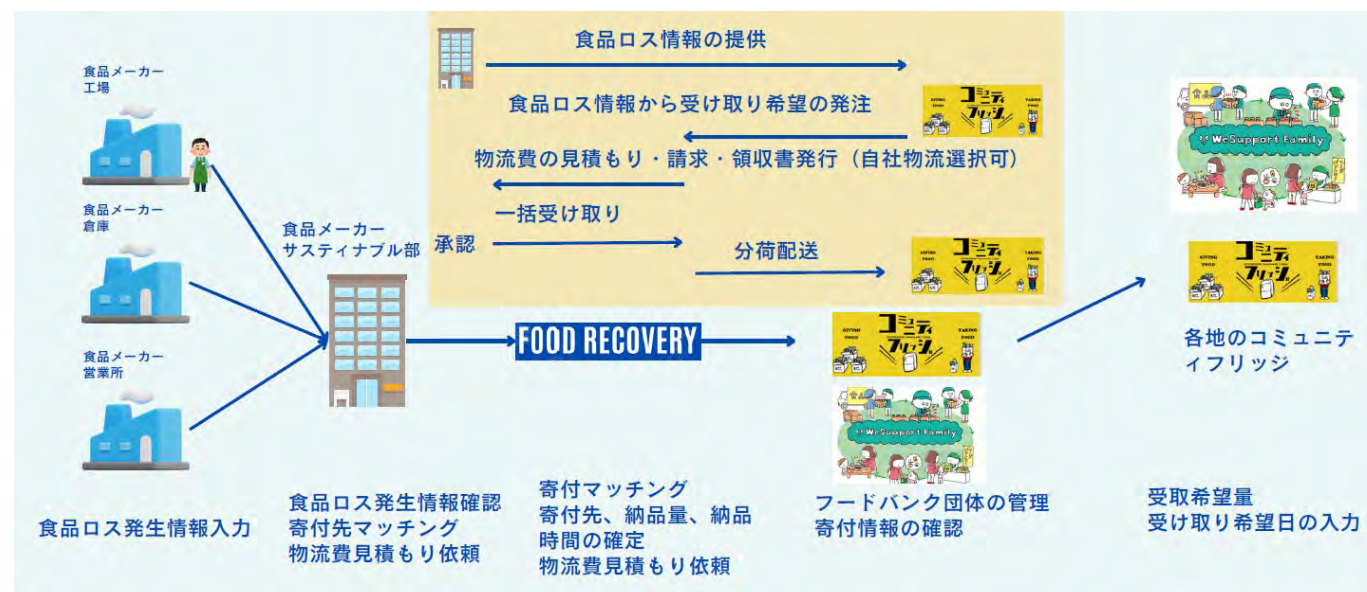
- 食品企業による寄附は、寄附先の選定や複数団体との調整、合意書の締結などに手間がかかり、担当者の負担が大きい。
- 冷蔵・冷凍品や生鮮品は、受入側の設備や時間的制約によりマッチングが成立しにくい状況。
- 寄附に伴う物流手配や配送費用の負担が障壁となり、結果として廃棄が選択されるケースも多い。

ボトルネック：
寄附における「マッチング・合意・物流」が分断され、企業負担が大きいこと

事業概要

■ 実証実験

- 食品企業が未利用食品を登録できる寄附マッチングプラットフォームを構築
- 食品企業と支援団体のマッチングから合意形成、物流手配までを一体的に実施
- 実際に寄附の運用を行い、食品ロス削減効果や業務効率化の有効性を検証



事業の成果

■ 食品寄附のマッチングから合意・物流までを一体化することで、寄附の成立と食品ロス削減、および関係者の業務効率化を実現

■ 具体的な成果

- 登録数：提供企業3社、受取団体16団体
- 寄附実績：14件（提供企業2社、受取団体8団体）
- 2社中1社で約1,400kgの寄附を実現。両社で廃棄ゼロを達成

- 寄附に関する業務を一体化し、プロセス全体を効率化
- マッチングや商品選定の時間を短縮し、負担を軽減
- 新たな企業・団体間のマッチングを創出
- 情報と合意の可視化により、安心して寄附できる環境を整備

発展・横展開へ向けた課題

- 配送費用負担の軽減に向けた持続可能な費用分担モデルの構築
- 商品登録等における提供者側の作業負担の軽減と業務効率化
- 合意書の個別調整ニーズに対応した柔軟な運用体制の整備
- 先着順に依存しない公平性を考慮したマッチング手法の高度化
- 提供者・受取者の拡大および近隣地域で効率的にマッチングできる仕組みの構築

事業名：未利用食品の地域内循環モデル構築事業

実施団体：佐賀県フードバンク連絡会

取組の背景

- 各フードバンクが個別に回収・配送を行っており、
人的体制や保管・輸送機能に依存した運営となっている
- 食品の発生情報と支援ニーズの調整は個別対応が中心で、
地域全体として効率的な循環体制が未整備
- 企業側も、回収調整・配送・温度管理等を個別に対応する必要があり、
事務的・物流的負担が大きい

ボトルネック：
地域内で未利用食品を安定的に循環させる統合的な回収・配送体制の未整備

事業概要

- 実証実験
- 地域内の回収・配送体制の構築と効率化
- フードドライブの常設化による回収拡大
- 物流業者と連携した定期回収（2ルート・月2回）の導入



常設フードドライブの様子
(イオン大和店)



2ルート巡回図

事業の成果

- 地域内の回収・配送体制を統合し、
未利用食品を安定的に循環させる「佐賀モデル」を構築
- 具体的な成果
- 寄附量：9トン
- 定期回収体制：月2回・2ルートを構築
- フードドライブ拠点：58カ所 → 97カ所に拡大
- 物流業者と連携した定期回収により、安定的な回収・配送体制を構築
- 個別回収から定期回収ルートへの転換により、
回収の効率化とコスト削減を実現
- 企業の回収・配送負担を軽減し、寄附参加のハードルを低減
- フードドライブ常設化により、寄附機会の拡大と地域住民の参加を促進

発展・横展開へ向けた課題

- フードバンク側の受入体制（人材・仕分け）の強化
- 拠点（倉庫）配置の最適化
- 持続可能な運営に向けた財源の安定化（企業協賛・寄附等）
- 寄附食品提供先の信頼性確保（食品の適正管理・報告体制の明確化）
- 基準外食品（賞味期限切等）の発生抑制と適正処理

事業名：沖縄県における未利用食品を活用した持続的食支援モデル構築事業

実施団体：株式会社琉球新報社

取組の背景

- ・沖縄県では子どもの貧困率が全国平均の約3倍と高く、食支援ニーズが非常に大きい
- ・琉球新報社は、食支援プラットフォーム「おきなわこども未来ランチサポート」を運営し、企業からの寄附食品を支援団体へ届けてきた
- ・一方で、企業が個別対応では参加しづらく、まとまった参画の枠組がない
→需給情報を効率的に集約・マッチングする仕組みの構築
- ・栄養バランスに配慮した食品供給（野菜・チルド品等の生鮮食品）

ボトルネック：

企業が参加しやすい枠組・効率的なマッチングシステム・生鮮食品の共有体制の未整備

事業概要

■ 実証実験

- ・企業（小売・製造）との連携による提供体制の構築
- ・「提供企業ネットワーク」を形成
- ・AIを活用した分配アプリを開発（需要・供給のマッチング）
- ・既存物流（日本郵便・ヤマト）を活用した配送
- ・規格外野菜の活用（JA連携＋手間賃支払い）



事業の成果

■ モデル構築

- ・企業ネットワーク「沖縄 食の未来ネットワーク」を形成
- ・未利用食品を安定的に循環させる仕組みを構築

■ 具体的な成果

- ・食品配布：約1,773箱（うち野菜1,530箱）
- ・配布先：延べ433団体
- ・参加団体：170団体

- ・規格外野菜の有効活用（農家収入にも寄与）
- ・離島・遠隔地への供給を実現
- ・食支援と農業をつなぐ新たな循環モデルを創出

発展・横展開へ向けた課題

- ・未利用食品の発生量自体が減少（従来型モデルの限界）
- ・表示・責任範囲など法的整理が必要
- ・冷蔵・冷凍物流などインフラ整備
- ・配送費・手間賃など持続的財源の確保
- ・寄附＋有償のハイブリッドモデルの検討

事業名：もったいないおかずプロジェクト

実施団体：公益財団法人Save Earth Foundation

取組の背景

- 食品製造工程では、調理残さや盛り込み残などの未利用食品が発生
- ワタミの弁当製造工場では、日量約500kgの食品残さが発生し、そのうち約100kgは弁当に盛り切れなかった冷蔵惣菜や米飯など
→ 食べられるにもかかわらず廃棄されている
- 寄附には品質管理・安全性の確保や法的リスクが障壁
- 継続的な寄附には、既存物流を活用した供給体制の構築が必要

ボトルネック：物流体制の構築と寄附に伴う法的リスクへの対応

事業概要

■ 実証実験（ワタミ製造工場・東松山センター）

- 未利用食品を冷凍加工し品質を保持
- 既存物流を活用して子ども食堂へ配送
- 法的責任を明確化するガイドラインを整備

-18℃以下の
冷凍庫で
2日間冷凍

実証の様子
(食品製造工場)



事業の成果

- 既存物流を活用した寄附スキームの構築と、品質管理および責任範囲を明確化した寄附ルール の確立
- 具体的な成果
 - 寄附量：337パック（約606.8kg）・CO₂削減：約1,013kg-CO₂
 - 実施回数：32回 → 廃棄と比較して約95%削減
 - 寄附先：5施設
- ・ 冷凍加工により、品質を確保した状態での寄附を実現
- ・ 合意書・ガイドライン整備により、品質管理と責任範囲を明確化し、法的リスクに対応
- ・ 既存物流を活用し、追加負担を抑えた寄附スキームを構築

発展・横展開に向けた課題

- 未利用食品の発生量・種類・タイミングと、支援ニーズのマッチング精度向上
- 物流コストの最適化と持続可能な負担構造の構築
- 食品ロス削減の進展に伴い、寄附量が減少する可能性への対応
- 継続的な寄附を支える制度設計の検討
(例：税制優遇等の活用)
- 他工場・他企業への展開に向けた仕組み化
- 弁当宅配事業の全国物流網の活用可能性の検討

事業名：卸売業を結節点とした未利用食品寄附スキーム構築事業

実施団体：国分九州株式会社

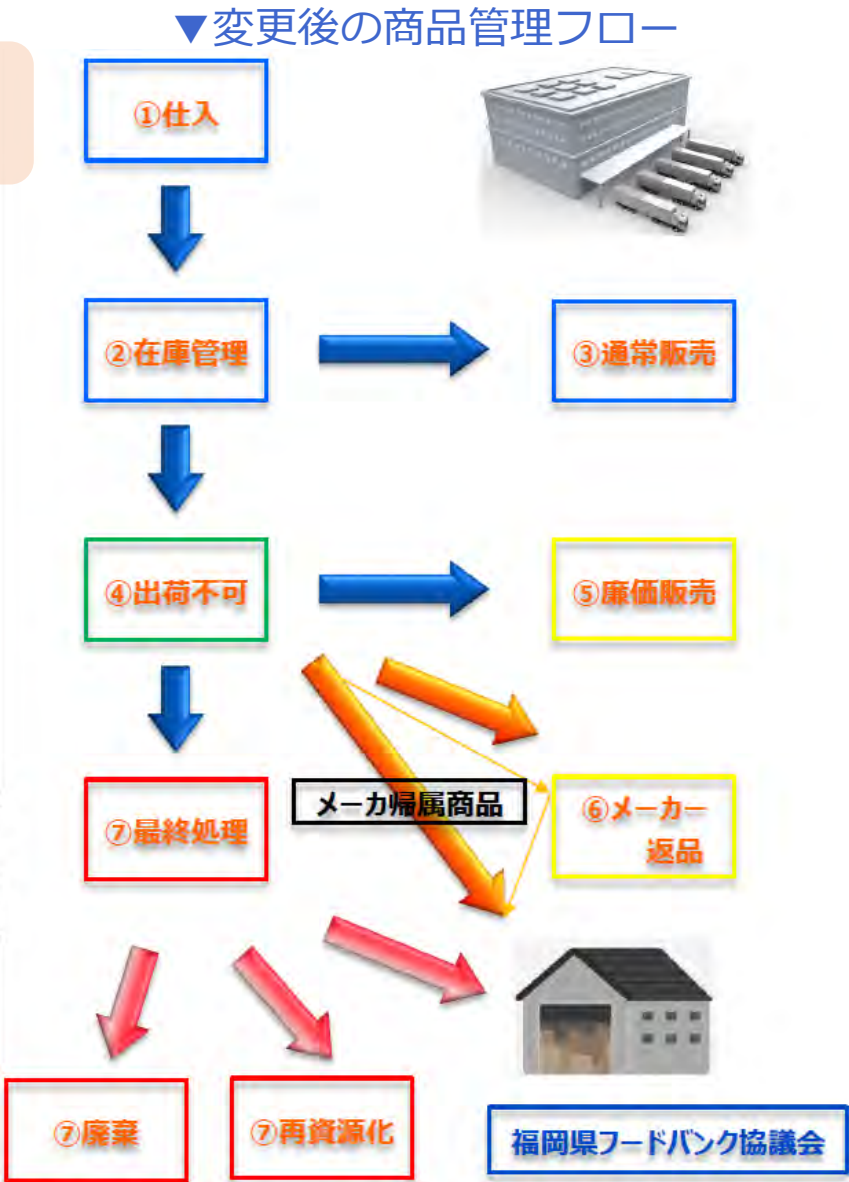
取組の背景

- 食品の流通では、1/3・1/2ルールなどの業界慣習により、通常ルートで販売できない在庫が発生することがある（出荷不可在庫）
- 出荷不可在庫は、廉価販売やメーカーへ返品処理を行う。販売や返品が困難な在庫は寄附等につなげる対応をしているが、寄附に至るまでの手続き負担が大きく、継続的な実施に課題があった
- メーカー側でも、二次利用・衛生基準・返品条件が企業ごとに異なり、卸が寄附スキームを一元的に構築するための調整コストが非常に高い構造的課題が存在した

ボトルネック：
卸売業で発生する出荷不可在庫の寄附スキーム未整備

事業概要

- 国分九州における商品管理フロー（仕入 → 在庫管理 → 通常販売 → 出荷不可の廉価販売 → メーカー返品 → 寄附等最終処理）を再整理。返品分の在庫について、メーカーの承諾のもと同社倉庫から直接寄附をするルートを構築
- 出荷期限切迫品を把握し、福岡フードバンク協議会と連携して寄附を実施。既存の物流・在庫管理オペレーションに過度の負担をかけずに、在庫から出る未利用食品の活用を図る新たな卸機能を検証
- 今後は、寄附に加えて、廉価販売によるロス削減と収益確保を両立するモデルに注力予定



事業の成果

- 前年比**110%以上の寄附量**を達成。卸売業者として自社流通プロセスに寄附ルートを正式に組み込み、福岡フードバンク協議会との連携体制を確立。県内全域での保管・配送体制を円滑化した
- 出荷不可在庫への対応として、通常の商品管理フローを整理し、**メーカーへ返品する商品が無駄を省いて寄附**する効果的な運用に改善した
- 現場オペレーションに無理のない形で寄附フローを定着させ、流通の結節店である卸売業者として取引各社と連携して機能し得るモデルを実証した

発展・横展開に向けた課題

- 寄附手続き・承諾取得の負担軽減に向けた制度設計の必要性
- 寄附にはメーカーへの個別確認や承諾取得が不可欠で、現場の事務負担が大きい
 - 寄附の裾野拡大には、行政主導によるガイドラインの更なる普及や手続き簡素化が求められる
 - また、業界横断の共通フォーマットや情報連携基盤があるとより望ましい
- 廉価販売と寄附の最適バランスの検討
- 寄附のみでは現場負担が大きく、事業性の確保が難しい
 - 今後は廉価販売による収益確保とロス削減の両立が不可欠

事業名：未利用食品の供給体制構築事業

実施団体：ネスー株式会社

取組の背景

- 日本では年間約464万トン（事業系231万トン）の食品ロスが発生
- 一方で、子どもの約9人に1人が相対的貧困状態にあり、食の支援ニーズが存在
- 未利用食品の寄附は、
手間（調整・社内決裁）／コスト（物流負担）／リスク（トレーサビリティ・ブランド毀損）
が企業にとって大きな負担となり、十分に進んでいない

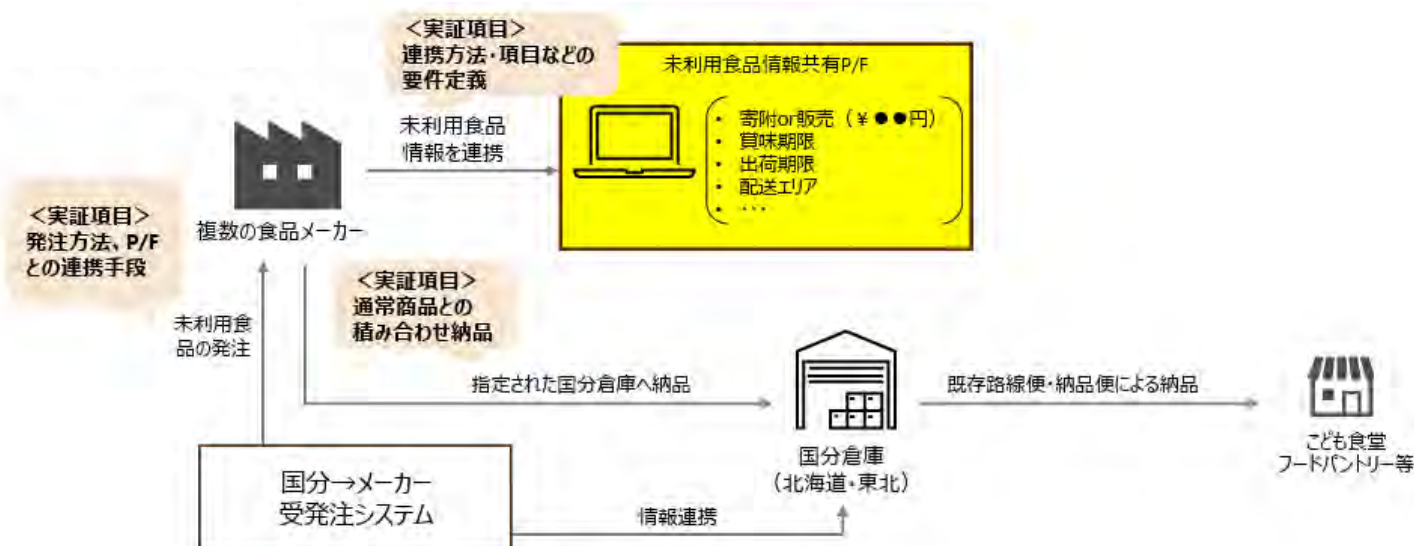
ボトルネック：

未利用食品の「情報・商流・物流」が分断され、企業負担が大きいこと

事業概要

■ 実証実験

- 未利用食品の情報を集約するデジタルプラットフォームを開発
- 食品卸（国分）の商流・物流機能と連携
- 寄附＋廉価販売を組み合わせた供給モデルを構築



事業の成果

- デジタルプラットフォーム×卸機能により、
未利用食品の流通を効率化し、企業負担を低減
- 具体的な成果
 - 物流センター：北海道・東北で実証
 - 取扱量：289ケース（北海道）＋78ケース（東北）
 - プラットフォームにより、**出品～交渉～成約までを一元化**
→ 寄附・販売の業務負担を削減
 - 卸の既存商流・物流を活用し、**混載による効率的な配送**を実現
 - **寄附＋廉価販売**による継続的モデル構築
 - 支援団体の調達コスト・負担軽減に寄与

発展・横展開へ向けた課題

- 参画企業（メーカー・外食・小売）の拡大と供給量の安定化
- 冷凍食品等への対応など、取扱品目の拡張
- 配送エリアの拡大（首都圏・九州など）
- 個人向け配送（ひとり親世帯等）への対応
- プラットフォームの機能改善と運用負荷の低減
- コンソーシアム形成による持続的な運営体制の構築

